

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-0566
 住 所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
 氏 名 野村不動産株式会社 印
 取締役社長 鈴木 弘久
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	野村不動産株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2 野村不動産武蔵小杉ビルN棟		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	テナントビルの賃貸		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,954	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	建築事業部施設技術課
		所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番目2号
		電話番号	03-3348-8760
		FAX番号	03-3348-8761
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成23年度 ~ 平成25年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	対象事業所が新築ビル(2010年3月竣工)2棟であり、両ビルともCASBEE川崎のランクAを取得している。 そのため温室効果ガスの排出量削減については、設備更新ではなく入居テナントとの省エネ推進体制を築き、運用面での省エネを目指す。 指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	特に有りません。
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	特に有りません。
備 考	

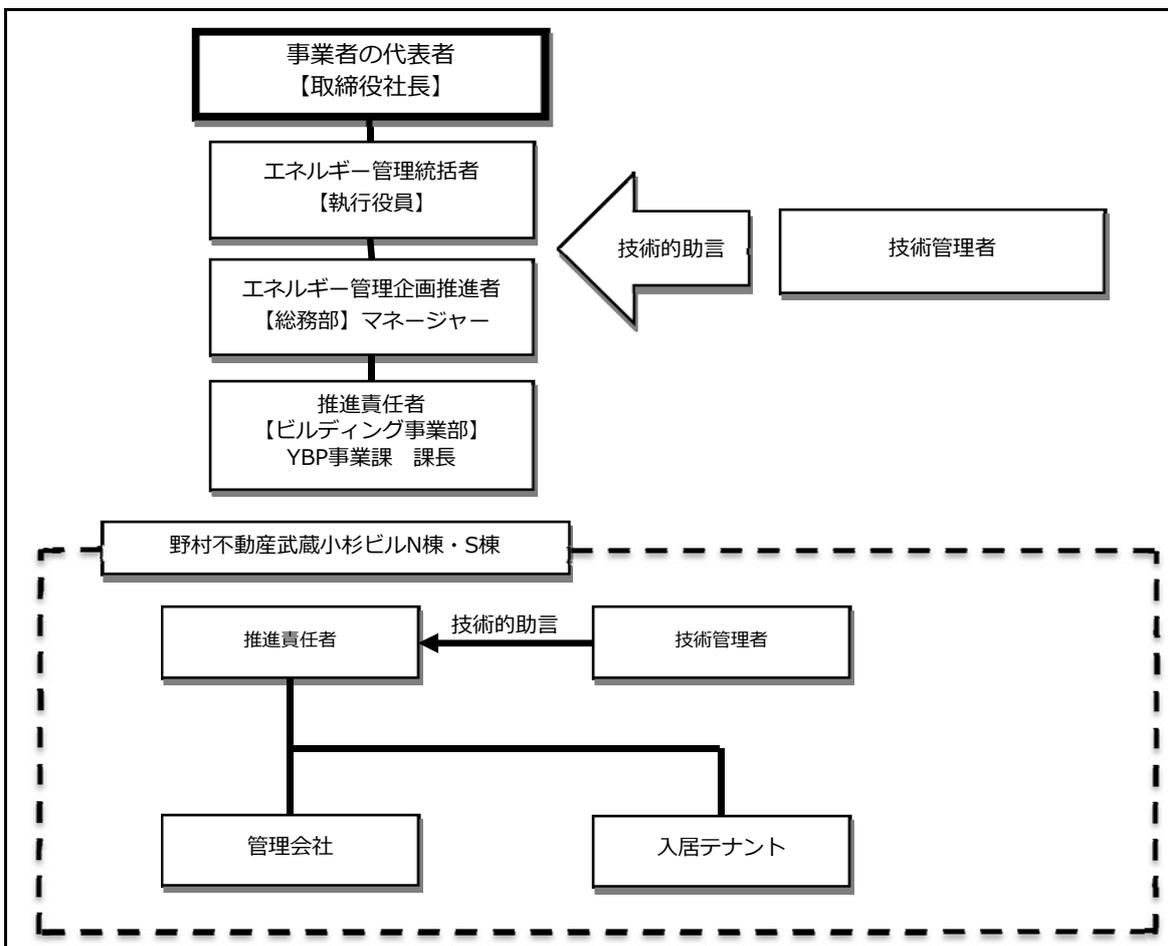
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1 事業者全体基本方針
- ①新築物件では、建物外層断熱、LED照明や人感センサーの積極的な導入、屋上緑化の採用などを行い、環境配慮型の建物の建築を目指す。
 - ②既存物件ではE S C O事業の採用、照明器具の省エネ化を図り、エネルギー削減を目指す。
- 2 市内事業所の基本方針
- 対象事業所は竣工(2010年3月)後間もなく、建物の仕様としてもCASBEE川崎のランクAを取得し、BMS・調光型照明器具・Low-eガラス等の導入を行っているため、既に環境配慮型の建物となっている。
- そのため設備更新による省エネ化を図るのではなく、入居テナントとの協働により運用面での省エネを目指す。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成22年度	目標年度	平成25年度
基準排出量	(実) 2,917 (調) 2,461	t-CO ₂	(実) 2,829 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0	%	(実) 88 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.08669	目標年度の値	0.08408
削減率	3.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>対象事業所が新築ビル2棟(2棟とも2010年3月竣工)であり、両ビルともCASBEE川崎のランクAを取得している。</p> <p>そのため温室効果ガスの排出量削減については、設備更新ではなく入居テナントとの省エネ推進体制を築き、運用面での省エネを目指す。</p> <p>○推進体制の整備 当社・管理会社・主要テナントにて省エネおよび節電に関する推進体制を整える。フロア毎の空調・照明・コンセントの月間電力使用量をテナントへ開示する。</p> <p>○照度の適正化 ビルの標準設備として調光設備が導入されているため、適正な照度となるように調光率を設定し、電力量の削減を図る。 共用設備においても節電により照明の間引きをしているが、支障のない範囲で継続的に実施する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

市内事業所について、現状では再生可能エネルギーの導入の予定はありません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

入居テナントに対しては、毎月の請求書に電力使用量を記載し、月々のメーター毎の電力量が把握できるようにしております。請求用の電力量メーターは照明用・室内機用・OAコンセント用・室外機用と細かく分類され、さらにフロアでもエリア分割をしているため、電力の使用状況を詳細に把握する事ができるようになっております。

震災後は節電対策として、共用部では照明間引き・共用部空調の停止・エスカレータの停止等、専有部では照明の調光・空調設定温度を28℃に固定等の実施をしており、電力・電力量ともに大きく削減できております。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特にありません。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

特にありません。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,917	t-CO ₂
(調)	2,461	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
野村不動産武蔵小杉ビルN棟	中原区中丸子13-2	6911	テナントビルの賃貸	2,035 t-CO ₂
野村不動産武蔵小杉ビルS棟	中原区中丸子13-31	6911	テナントビルの賃貸	882 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--